

平成22年9月期 決算短信

平成22年11月12日
上場取引所 大福

上場会社名 コーアツ工業株式会社
コード番号 1743 URL <http://www.koatsuind.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年12月22日
有価証券報告書提出予定日 平成22年12月24日

(氏名) 白石 純孝
(氏名) 遠矢 幸一
配当支払開始予定日

TEL 099-229-8181
平成22年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	9,412	△21.3	37	△85.2	11	△95.2	△1,292	—
21年9月期	11,954	57.0	255	—	233	—	207	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	△170.18	—	△20.1	0.1	0.4
21年9月期	27.26	—	3.0	1.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 一百万円 21年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	11,012	5,754	52.3	757.95
21年9月期	14,406	7,091	49.2	933.91

(参考) 自己資本 22年9月期 5,754百万円 21年9月期 7,091百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	△47	149	△225	171
21年9月期	1,585	△311	△1,078	295

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	37	18.3	0.5
22年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	37	—	0.6
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		85.0	

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,896	△27.0	117	△7.8	100	△11.6	95	—	12.54
通期	7,044	△25.2	95	153.7	79	602.1	44	—	5.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 7,600,000株 21年9月期 7,600,000株
 ② 期末自己株式数 22年9月期 8,236株 21年9月期 7,088株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	8,739	△22.9	93	△72.6	79	△76.0	△1,420	—
21年9月期	11,336	58.3	341	—	330	—	117	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	△187.07	—
21年9月期	15.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	10,642	5,756	54.1	758.32
21年9月期	14,107	7,222	51.2	951.17

(参考)自己資本 22年9月期 5,756百万円 21年9月期 7,222百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,433	△29.7	112	△1.8	101	△4.7	96	—	12.68
通期	6,236	△28.6	117	25.1	112	41.2	82	—	10.83

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策の効果と好調なアジア経済の影響を受け一部企業の業績回復が見られるものの、円高、デフレ、雇用情勢及び個人消費の低迷により先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政権交代により公共投資の見直し等があり公共事業の発注はいままで以上に厳しい状況であります。さらに民間企業における設備投資は、先行き不透明な状況により抑制傾向で推移しており厳しい受注環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「取引先のニーズに応えた品質の保証により、受注環境の向上を図り効率的な組織の構築と業務改善で企業価値を高める。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。売上高におきましては94億12百万円と前連結会計年度に比し25億42百万円（21.3%減）の減収になりました。工事原価、販売費及び一般管理費ともに人件費を中心に原価の圧縮、費用の削減に努めましたが、売上高の減少の影響が大きく経常利益は11百万円と前連結会計年度に比し2億21百万円（95.2%減）の減益となりました。

当期純損失につきましては、事業の見直し及び土地の使用目的の変更等に伴う減損損失、ならびに独占禁止法違反に伴う課徴金等の見積額を特別損失に計上したことにより12億92百万円（前連結会計年度は当期純利益2億7百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 建設事業

当連結会計年度における建設事業の完成工事高は、78億34百万円と前連結会計年度に比し24億17百万円（23.6%減）の減収となりました。主な完成工事は、沖縄県 伊良部大橋橋梁整備第3期工事（上部工その2）7億55百万円、中国地方整備局 尾道・松江自動車道六ツ宗川橋PC上部工 6億46百万円、鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九州新幹線（鹿児島）古閑橋橋りょう外1箇所（PC桁）5億50百万円等であります。完成工事高の減少に伴い営業利益は3億81百万円となり、前連結会計年度に比し3億21百万円（45.7%減）の減益となりました。

b. コンクリート製品事業

当連結会計年度におけるコンクリート製品事業の売上高は、11億77百万円と前連結会計年度に比し1億68百万円（12.5%減）の減収となりましたが、自社製品の製造原価の圧縮により営業利益は55百万円と前連結会計年度に比し20百万円（57.5%増）の増益となりました。

c. 食品事業

当連結会計年度における食品事業の売上高は2億7百万円と前連結会計年度に比し、41百万円（25.4%増）の増収となりましたが、霧島横川酒造㈱の減価償却費及び賃借料の負担が大きく、さらに販売費及び一般管理費の増加により営業損失は77百万円となりました（前連結会計年度は営業損失76百万円）。

d. 不動産賃貸事業

当連結会計年度における不動産賃貸事業の売上高は1億92百万円と前連結会計年度に比し、1百万円（0.7%増）の微増となりましたが、減価償却費が減少したため、営業利益は43百万円となり、前連結会計年度に比し11百万円（37.3%増）の増益となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、当社及び当社グループの主たる建設事業においては公共投資の減少傾向は続いております。また、民間の設備投資も景気の先行き不透明感により低迷しております。

このような経営環境の中、当社及び当社グループは「スリムな体制、セーフティな作業環境、スピードのある業務と判断により収益力のアップを図る。」を次期経営基本方針とし、これに係る諸施策を遂行し利益の確保に努めてまいります。

なお、次連結会計年度の通期業績予想は、売上高70億44百万円、営業利益95百万円、経常利益79百万円、当期純利益44百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期末における未成工事支出金等の棚卸資産が減少したものの、税金等調整前当期純利益が大幅に減少し、仕入債務の減少及び長期借入金等の返済による支出があったことから前連結会計年度に比し1億24百万円の減少となり、当連結会計年度末は1億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、マイナス47百万円と前連結会計年度に比し16億33百万円の減少となりました。これは未成工事支出金等の棚卸資産が12億44百万円減少したものの、税金等調整前当期純損失が12億35百万円と前連結会計年度に比し14億43百万円悪化したほか、工事未払金等の仕入債務が13億75百万円、未成工事受入金が7億59百万円減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、1億49百万円と前連結会計年度に比し4億61百万円の増加となりました。これは固定資産の取得に係る支出が2億93百万円減少したほか、土地等の固定資産の売却による収入が92百万円となったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、マイナス2億25百万円と前連結会計年度に比し8億52百万円の増加となりました。これは短期借入金の返済に係る支出が7億64百万円、長期借入金の返済に係る支出が89百万円減少したことが主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標群のトレンドは以下のとおりであります。

	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
自己資本比率 (%)	52.4	56.6	43.8	49.2	52.3
時価ベースの自己資本 (%)	19.0	16.8	13.8	13.7	10.1
債務償還年数 (年)	14.3	—	—	1.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.6	—	—	28.0	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末時価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息額を使用しております。
4. 第49期、第50期、第52期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、従来から官公需を主体とする工事請負施工部門の比重が大きく、公共性の高い事業内容となっており、より安定した経営成績の確保及び経営基盤の維持増強に努めております。

したがいまして、利益配分についても、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

以上のことより当期末及び来期末も1株当たり5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業発展その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

① 公共事業への依存について

当社グループの事業内容は主に建設事業であり、売上高の概ね8割～9割を公共工事で占めております。官公庁工事が多いことで資金の未回収リスクは低いものの、近年の公共工事縮減政策により、受注高ひいては完成工事高の低下をもたらす虞れがあります。

② 取引先の信用リスクが増加する可能性について

建設業において民間工事については、多くの場合、工事的物の引渡し時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に及ぼす可能性があります。

③ 資材価格や外注労務単価の変動について

様々な要因で資材の購入価格や外注労務単価が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ かし担保責任及び製造物責任について

品質管理には万全を期しておりますが、かし担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 現場での労災事故について

建設事業は高所作業などの危険作業が多く、産業界でも事故発生率は最も高い産業であり、当然のことではありますが、全社を挙げてゼロ災害に取り組んでおります。しかしながら、万一重大事故が発生した場合には、社会的影響は大きく、発注機関から指名停止を受けるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他

当社は、公正取引委員会より「国土交通省が関東地方整備局において発注する橋梁の新設工事」の件及び「国土交通省が近畿地方整備局において発注する橋梁の新設工事」の件に関して独占禁止法違反の審決の送達を受け、社内で慎重に検討の結果、審決の状況ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に判断し、審決を受入れることになりました。これに伴い発注者から一定期間の指名停止の処分を受け、さらに国土交通省から営業停止の処分を受けました。今後、当該違反に起因する損害賠償を求める民事訴訟が提起される可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社で構成され、プレストレストコンクリート（以下「PC」という。）及び一般コンクリートを用いる土木・建築工事の請負、設計、施工、監理を中心に、PC製品及び一般コンクリート製品の製造及び販売、型枠の賃貸、健康食品等製造及び販売、不動産の賃貸の事業を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

(建設事業)

当事業は、一般土木の施工と違い、当社を中心とした橋梁工事部門と基礎工事部門及び連結子会社(株)ケイテックを中心とした橋梁・各種構造物の補修工事部門にて事業活動を行っております。また、当社においては、個人住宅の分譲及び施工工事も行っております。

(コンクリート製品事業)

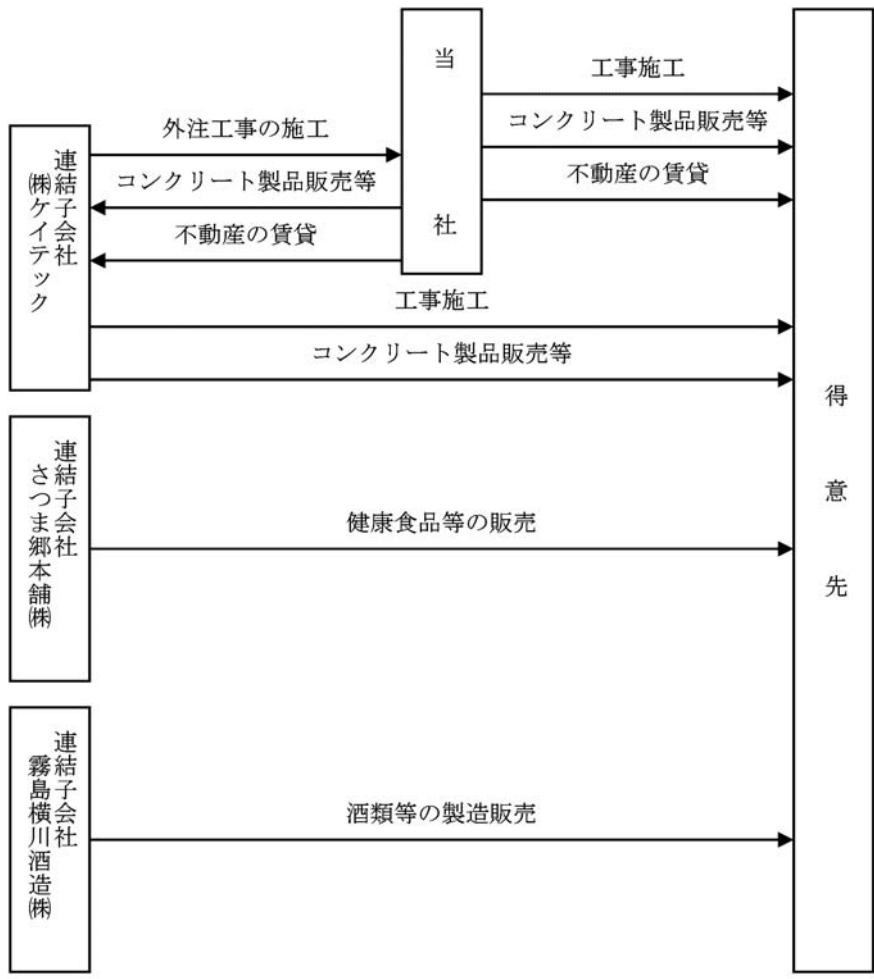
当事業は、当社にて製造したPC関連を中心としたコンクリート製品及び一般土木用コンクリート製品の販売、同製品の連結子会社(株)ケイテックにおける販売、当社における消波・根固用として使用される土木用ブロックの鋼製型枠の賃貸の各事業を行っております。

(食品事業)

当事業は、連結子会社さつま本舗(株)における健康食品等の販売、連結子会社霧島横川酒造(株)における焼酎等アルコール類の製造販売の事業を行っております。

(不動産賃貸事業)

当事業は、当社にてアミューズメント施設及びホテル施設を主体とした不動産の賃貸事業を行っております。事業系統図を示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、

1. 当社は人と自然の調和を図り、うるおいのある環境づくりで社会に貢献する。
2. 当社の社員は誠実をモットーに、社会に役立つ積極的な行動を行う。

という企業理念のもと、地域社会住民との協調をめざし事業活動を展開しております。

経営の基本方針につきましては、以下の個別方針に基づき、当社グループの株主、取引先、従業員に対して誠実な企業であるとともに、競争にうち勝てる企業であり続けなければならないと考えております。

- ①お客様に満足を与え、感謝される仕事を通じ、当社及び当社グループの繁栄を目指す。
- ②工事施工、製造の技術と能力の向上を追求し、取引先の信頼に応える。
- ③収益性の向上と健全な財務体質を目指し、株主の委託に答える。
- ④社員には働き甲斐と公正な機会を与え、正当な評価でインセンティブを高める。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの収益の柱である建設事業及びコンクリート製品事業は、近年公共工事の縮減の状況で収益の確保が困難な環境ではありますが、総資産利益率（ROA）の向上を経営の目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建設事業分野の橋梁施工事業を収益の柱として企業活動を行っており、基本的にはこの事業をいかに継続発展させていくかが中長期的な経営戦略の要であります。しかし、昨今の公共工事の縮減及び各発注機関の単価の見直しの中で、継続的な受注の拡大及び収益の確保が困難な経営環境になっております。

このような状況のなか、公共工事におきましては発注工事の内容を精査して収益のあがる工事の受注活動を行います。又、民需中心の基礎工事及び建築工事におきましては受注体制の拡充を図り、受注の拡大に努めていき公共工事に依存しない受注体制を確立していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの位置する建設業界におきましては、中央官庁及び地方自治体が行う公共投資額は年々縮減されております。当社グループにおきましても受注高の減少に加えまして工事の収益性の低下といった問題に直面しております。また、当社は公正取引委員より「国土交通省が関東地方整備局において発注する橋梁の新設工事」及び「国土交通省が近畿地方整備局において発注する橋梁の新設工事」の件に関して独占禁止法違反の審決を受け入れました。

これに伴い当社は是正処置として「公正取引委員会の審決に基づく通知」を全社員に社内イントラ（掲示板）にて掲示し、通知書の内容を確認する「社員確認書」を全社員より回収し公正取引委員会へ提出し、該当する営業担当者に対する独占禁止法に関する研修、法務担当者による定期的（年間2回）な監査を行う等必要な措置を講じました。

今後の展開につきましては、入札制度の変更に伴い、価格競争によらない入札にも対応できる体制作り今まで以上に努め、収益性の高い物件獲得へ向け受注活動を行ってまいります。食品事業につきましては、民間需要に対応すべく売上高の増加につながる営業体制を構築していきます。不動産賃貸事業につきましても、遊休地を含む資産の洗い出しを行い資産の有効活用を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	415,460	271,230
受取手形・完成工事未収入金等	1,852,643	1,440,611
販売用不動産	206,383	179,068
未成工事支出金	1,331,021	109,489
商品及び製品	152,242	176,867
仕掛品	138,747	110,923
材料貯蔵品	39,422	46,590
繰延税金資産	46,963	—
立替金	153,754	—
その他	63,860	111,375
貸倒引当金	△13,337	△10,562
流動資産合計	4,387,160	2,435,594
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 5,896,764	※1 5,203,918
減価償却累計額	△3,575,431	△3,491,469
建物・構築物(純額)	2,321,332	1,712,449
機械、運搬具及び工具器具備品	※1 4,067,091	※1 3,959,870
減価償却累計額	△3,458,073	△3,590,116
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	609,018	369,753
土地	※1 5,245,576	※1 4,961,363
建設仮勘定	—	3,809
有形固定資産計	8,175,927	7,047,375
無形固定資産	116,092	19,099
投資その他の資産		
投資有価証券	1,029,560	959,330
前払年金費用	153,925	123,584
その他	635,253	519,819
貸倒引当金	△91,576	△92,332
投資その他の資産計	1,727,162	1,510,402
固定資産合計	10,019,182	8,576,877
資産合計	14,406,343	11,012,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,831,138	1,455,852
短期借入金	※1 2,078,000	※1 2,040,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 148,560	※1 148,560
未払法人税等	28,537	21,330
未払消費税等	51,967	117,756
未成工事受入金	946,922	187,171
完成工事補償引当金	5,100	3,400
工事損失引当金	※2 62,800	※2 14,149
賞与引当金	76,833	4,628
その他	302,575	639,597
流動負債合計	6,532,433	4,632,446
固定負債		
長期借入金	※1 666,700	※1 518,140
繰延税金負債	79,772	63,812
その他	36,373	43,908
固定負債合計	782,846	625,861
負債合計	7,315,280	5,258,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	4,476,774	3,146,770
自己株式	△2,792	△3,008
株主資本合計	7,071,481	5,741,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,580	12,902
評価・換算差額等合計	19,580	12,902
純資産合計	7,091,062	5,754,164
負債純資産合計	14,406,343	11,012,472

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	10,251,928	7,834,891
製品売上高	1,511,781	1,385,136
不動産賃貸収入	190,821	192,181
売上高合計	11,954,531	9,412,209
売上原価		
完成工事原価	9,161,271	※2 7,122,634
製品売上原価	※1 1,389,713	※1 1,251,852
不動産賃貸原価	159,458	148,744
売上原価合計	10,710,442	8,523,231
売上総利益		
完成工事総利益	1,090,656	712,257
製品売上総利益	122,068	133,283
不動産賃貸総利益	31,363	43,437
売上総利益合計	1,244,088	888,978
販売費及び一般管理費	※3 988,394	※3 851,261
営業利益	255,693	37,716
営業外収益		
受取利息	1,723	1,291
受取配当金	5,207	6,735
受取賃貸料	※4 8,529	※4 9,783
業務受託料	5,962	4,952
作業屑売却収入	9,024	4,516
その他	8,519	6,514
営業外収益合計	38,967	33,792
営業外費用		
支払利息	56,570	48,423
支払保証料	4,953	4,099
その他	68	7,724
営業外費用合計	61,593	60,247
経常利益	233,068	11,262
特別利益		
固定資産売却益	※5 7,616	※5 678
工事損失引当金戻入額	22,700	—
特別利益合計	30,316	678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	※6 30	—
固定資産除却損	※7 5,544	※7 37,525
減損損失	※8 38,615	※8 770,626
投資有価証券評価損	—	68,018
投資有価証券売却損	330	—
たな卸資産評価損	※1 10,677	—
課徴金	—	※9 371,064
特別損失合計	55,196	1,247,234
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	208,187	△1,235,294
法人税、住民税及び事業税	5,488	21,214
法人税等調整額	△4,316	35,530
法人税等合計	1,172	56,744
当期純利益又は当期純損失(△)	207,014	△1,292,039

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,319,000	1,319,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,319,000	1,319,000
資本剰余金		
前期末残高	1,278,500	1,278,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,278,500	1,278,500
利益剰余金		
前期末残高	4,307,724	4,476,774
当期変動額		
剰余金の配当	△37,964	△37,964
当期純利益又は当期純損失(△)	207,014	△1,292,039
当期変動額合計	169,050	△1,330,003
当期末残高	4,476,774	3,146,770
自己株式		
前期末残高	△2,792	△2,792
当期変動額		
自己株式の取得	—	△216
当期変動額合計	—	△216
当期末残高	△2,792	△3,008
株主資本合計		
前期末残高	6,902,431	7,071,481
当期変動額		
剰余金の配当	△37,964	△37,964
当期純利益又は当期純損失(△)	207,014	△1,292,039
自己株式の取得	—	△216
当期変動額合計	169,050	△1,330,219
当期末残高	7,071,481	5,741,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,504	19,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,923	△6,678
当期変動額合計	△5,923	△6,678
当期末残高	19,580	12,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	6,927,935	7,091,062
当期変動額		
剰余金の配当	△37,964	△37,964
当期純利益又は当期純損失(△)	207,014	△1,292,039
自己株式の取得	—	△216
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,923	△6,678
当期変動額合計	163,126	△1,336,898
当期末残高	7,091,062	5,754,164

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	208,187	△1,235,294
減価償却費	469,920	411,901
減損損失	38,615	770,626
貸倒引当金の増減額(△は減少)	796	△2,019
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	900	△1,700
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△42,200	△48,650
賞与引当金の増減額(△は減少)	74,854	△72,204
受取利息及び受取配当金	△6,931	△8,026
支払利息	56,570	48,423
有形固定資産除売却損益(△は益)	△2,042	36,847
投資有価証券売却損益(△は益)	330	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	68,018
課徴金	—	371,064
売上債権の増減額(△は増加)	△534,385	412,031
未成工事支出金の増減額(△は増加)	—	1,221,531
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,628,713	—
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	—	23,345
その他の流動資産の増減額(△は増加)	193,120	103,822
仕入債務の増減額(△は減少)	691,429	△1,375,286
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△1,192,384	△759,750
その他の流動負債の増減額(△は減少)	33,989	21,111
その他	25,797	26,821
小計	1,645,281	12,612
利息及び配当金の受取額	6,407	7,460
利息の支払額	△53,848	△46,431
法人税等の支払額	△12,297	△21,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,585,542	△47,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	51,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△359,847	△66,836
有形固定資産の売却による収入	10,692	92,047
投資有価証券の取得による支出	△6,961	△8,993
投資有価証券の売却による収入	11	—
貸付金の回収による収入	2,559	2,249
その他	△9,296	110,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,843	149,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△802,000	△38,000
長期借入金の返済による支出	△238,460	△148,560
リース債務の返済による支出	—	△1,218
自己株式の取得による支出	—	△216
配当金の支払額	△38,080	△37,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,078,540	△225,773
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	195,159	△124,229
現金及び現金同等物の期首残高	100,300	295,460
現金及び現金同等物の期末残高	295,460	171,230

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社（3社 (株)ケイテック、さつま郷本舗(株)、霧島横川酒造(株)）を連結しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、霧島横川酒造(株)（6月30日）を除き、連結決算日と一致しております。 なお、霧島横川酒造(株)については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた霧島横川酒造(株)との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② たな卸資産 販売用不動産 ……個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 未成工事支出金 ……個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品、仕掛品及び材料 ……総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 製品、仕掛品及び材料 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>貯蔵品 ……………最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益及び経常利益は2,671千円減少し、税金等調整前当期純利益は13,348千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物・構築物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具</td> <td>3年～12年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td></td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物・構築物	8年～50年	機械、運搬具及び工具	3年～12年	器具備品		<p>貯蔵品 同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 0 auto;"/> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物・構築物	8年～50年							
機械、運搬具及び工具	3年～12年							
器具備品								

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月16日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引の開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去2年以内における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。</p> <p>③ 工事損失引当金 当連結会計年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 工事損失引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、「前払年金費用」として連結貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、3,189,892千円であります。</p>	<p>なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、「前払年金費用」として連結貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。但し、平成20年9月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期18か月超、かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、3,922,043千円であります。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期18か月超、かつ請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>また、平成20年9月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期18か月超、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、売上高が1,337,449千円、売上総利益が158,790千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ158,790千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その効果の発現する期間(20年)において均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生した連結会計年度の損益として処理することとしております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「材料貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「その他のたな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「材料貯蔵品」はそれぞれ216,492千円、123,505千円、57,987千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険差益」及び「補助金収入」は、当連結会計年度において重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「保険差益」の金額は1,591千円、「補助金収入」の金額は1,155千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「立替金」は、当連結会計年度において重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「立替金」の金額は52,036千円であります。</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しておりました「未成工事支出金の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額(△は増加)」に含まれる未成工事支出金の減少額は1,475,460千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																																																				
<p>※1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,651,907</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,387</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">2,746,143</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,405,438</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保されている債務</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,660,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,560</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">666,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,475,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">工場財団抵当資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大隅、熊本工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">104,376</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,387</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">804,404</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">916,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p> <p>※2 工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は62,800千円であります。</p>	担保資産の種類	金額 (千円)	有形固定資産		建物・構築物	1,651,907	機械装置	7,387	土地	2,746,143	計	4,405,438	担保されている債務	金額 (千円)	短期借入金	1,660,000	1年内返済予定の長期借入金	148,560	長期借入金	666,700	計	2,475,260	工場財団抵当資産の種類	金額 (千円)	大隅、熊本工場		建物・構築物	104,376	機械装置	7,387	土地	804,404	計	916,168	<p>※1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,144,274</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,905</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">2,746,143</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,895,322</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保されている債務</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,560</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">518,140</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,066,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">工場財団抵当資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大隅、熊本工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">95,090</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,905</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">804,404</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">904,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p> <p>※2 工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,100千円であります。</p>	担保資産の種類	金額 (千円)	有形固定資産		建物・構築物	1,144,274	機械装置	4,905	土地	2,746,143	計	3,895,322	担保されている債務	金額 (千円)	短期借入金	1,400,000	1年内返済予定の長期借入金	148,560	長期借入金	518,140	計	2,066,700	工場財団抵当資産の種類	金額 (千円)	大隅、熊本工場		建物・構築物	95,090	機械装置	4,905	土地	804,404	計	904,400
担保資産の種類	金額 (千円)																																																																				
有形固定資産																																																																					
建物・構築物	1,651,907																																																																				
機械装置	7,387																																																																				
土地	2,746,143																																																																				
計	4,405,438																																																																				
担保されている債務	金額 (千円)																																																																				
短期借入金	1,660,000																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	148,560																																																																				
長期借入金	666,700																																																																				
計	2,475,260																																																																				
工場財団抵当資産の種類	金額 (千円)																																																																				
大隅、熊本工場																																																																					
建物・構築物	104,376																																																																				
機械装置	7,387																																																																				
土地	804,404																																																																				
計	916,168																																																																				
担保資産の種類	金額 (千円)																																																																				
有形固定資産																																																																					
建物・構築物	1,144,274																																																																				
機械装置	4,905																																																																				
土地	2,746,143																																																																				
計	3,895,322																																																																				
担保されている債務	金額 (千円)																																																																				
短期借入金	1,400,000																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	148,560																																																																				
長期借入金	518,140																																																																				
計	2,066,700																																																																				
工場財団抵当資産の種類	金額 (千円)																																																																				
大隅、熊本工場																																																																					
建物・構築物	95,090																																																																				
機械装置	4,905																																																																				
土地	804,404																																																																				
計	904,400																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																										
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に2,671千円、特別損失に10,677千円含まれております。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">363,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,428</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,865</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">43,544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42,900</td> </tr> </table> <p>※4 資材置場等一時的な不動産の賃貸に関する営業目的外のものであります。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は、機械装置売却益7,530千円ほかであります。</p> <p>※6 固定資産売却損の内訳は、車両運搬具売却損30千円であります。</p> <p>※7 固定資産除却損の内訳は、工具器具・備品除却損2,888千円、建物除却損1,623千円ほかであります。</p> <p>※8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,315</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">38,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、食品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、当連結会計年度において解体が決定した薩摩川内市の福利厚生施設の帳簿価額を回収可能額まで減額、さらに売却が確定した遊休資産の帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失38,615千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。</p>	従業員給料手当	363,750千円	賞与引当金繰入額	19,428	退職給付費用	18,865	貸倒引当金繰入額	3,240	荷造運搬費	43,544	減価償却費	42,900	地域	主な用途	種類	金額(千円)	鹿児島県薩摩川内市	福利厚生施設	建物	5,315	鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	33,300	合計	—	—	38,615	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が売上原価に989千円含まれております。</p> <p>※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、6,448千円であります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">320,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,669</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">36,580</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">37,501</td> </tr> </table> <p>※4 同左</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は、車両運搬具売却益529千円ほかであります。</p> <p>※7 固定資産除却損の内訳は、建物除却損26,093千円、機械装置除却損8,982千円ほかであります。</p> <p>※8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 20%;">主な用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島県薩摩川内市</td> <td>不動産賃貸資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">332,838</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県鹿児島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">221,776</td> </tr> <tr> <td>鹿児島県霧島市</td> <td>食品事業</td> <td>建物・構築物、機械装置、のれん等</td> <td style="text-align: right;">216,010</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">770,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、食品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、事業の見直しに伴い売却等も視野に入れたことにより薩摩川内市の賃貸事業資産の帳簿価額と回収可能価額との差額332,838千円、鹿児島市の所有土地について不動産開発の長期化により帳簿価額と回収可能価額との差額221,776千円、また、食品事業設備について、収益性の低下に伴い帳簿価額と回収可能価額との差額216,010千円をそれぞれ減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。</p>	従業員給料手当	320,389千円	賞与引当金繰入額	1,371	退職給付費用	26,669	荷造運搬費	36,580	減価償却費	37,501	地域	主な用途	種類	金額(千円)	鹿児島県薩摩川内市	不動産賃貸資産	建物	332,838	鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地	221,776	鹿児島県霧島市	食品事業	建物・構築物、機械装置、のれん等	216,010	合計	—	—	770,626
従業員給料手当	363,750千円																																																										
賞与引当金繰入額	19,428																																																										
退職給付費用	18,865																																																										
貸倒引当金繰入額	3,240																																																										
荷造運搬費	43,544																																																										
減価償却費	42,900																																																										
地域	主な用途	種類	金額(千円)																																																								
鹿児島県薩摩川内市	福利厚生施設	建物	5,315																																																								
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	33,300																																																								
合計	—	—	38,615																																																								
従業員給料手当	320,389千円																																																										
賞与引当金繰入額	1,371																																																										
退職給付費用	26,669																																																										
荷造運搬費	36,580																																																										
減価償却費	37,501																																																										
地域	主な用途	種類	金額(千円)																																																								
鹿児島県薩摩川内市	不動産賃貸資産	建物	332,838																																																								
鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地	221,776																																																								
鹿児島県霧島市	食品事業	建物・構築物、機械装置、のれん等	216,010																																																								
合計	—	—	770,626																																																								

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
	<p>※9 当社は、平成16年10月15日、公正取引委員会より「国土交通省が関東地方整備局及び近畿地方整備局において発注する橋梁新設工事」の件で、排除勧告をうけ、応諾せずその後審判を受けてまいりましたが、平成22年5月26日、公正取引委員会より審決が送達されました。</p> <p>これを受けて慎重に検討を行った結果、審判の状況ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に判断し、審決を受け入れることとしたため、課徴金139,149千円及び損害賠償金231,915千円の合計371,064千円を特別損失として計上いたしました。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	7,600,000	—	—	7,600,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	7,088	—	—	7,088

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	37,964	5	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,964	利益剰余金	5	平成21年9月30日	平成21年12月24日

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	7,600,000	—	—	7,600,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	7,088	1,148	—	8,236

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,964	5	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,958	利益剰余金	5	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 415,460千円	現金預金勘定 271,230千円
預入期間が3か月を超える定期性預金 Δ 120,000	預入期間が3か月を超える定期性預金 Δ 100,000
現金及び現金同等物 295,460	現金及び現金同等物 171,230

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	建設事業 (千円)	コンクリート 製品事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	10,251,928	1,346,354	165,426	190,821	11,954,531	—	11,954,531
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	187,811	4,806	1,071	193,690	(193,690)	—
計	10,251,928	1,534,166	170,233	191,893	12,148,221	(193,690)	11,954,531
営業費用	9,548,093	1,498,870	246,682	160,339	11,453,985	244,851	11,698,837
営業利益又は営業損失 (△)	703,834	35,295	△76,448	31,553	694,235	(438,541)	255,693
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	5,531,845	1,395,904	551,003	2,618,841	10,097,595	4,308,747	14,406,343
減価償却費	254,723	40,915	23,030	113,682	432,352	37,568	469,920
減損損失	—	—	—	—	—	38,615	38,615
資本的支出	263,771	3,668	1,797	1,260	270,497	10,970	281,467

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	建設事業 (千円)	コンクリート 製品事業 (千円)	食品事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	7,834,891	1,177,723	207,412	192,181	9,412,209	—	9,412,209
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	110,588	4,855	1,071	116,514	(116,514)	—
計	7,834,891	1,288,311	212,267	193,253	9,528,724	(116,514)	9,412,209
営業費用	7,452,901	1,232,709	289,334	149,938	9,124,883	249,609	9,374,492
営業利益又は営業損失 (△)	381,990	55,602	△77,066	43,314	403,840	(366,124)	37,716
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	3,914,079	1,408,121	321,054	2,185,683	7,828,938	3,183,533	11,012,472
減価償却費	220,717	36,729	20,642	100,199	378,288	33,613	411,901
減損損失	—	—	216,010	332,838	548,849	221,776	770,626
資本的支出	32,705	4,178	12,793	—	49,676	33,549	83,225

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

- 建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業及び、不動産の販売に関する事業
- コンクリート製品事業 : コンクリート製品の製造、販売及び型枠の賃貸に関する事業
- 食品事業 : 健康食品等の販売及び焼酎等アルコール類の製造、販売に関する事業
- 不動産賃貸事業 : 不動産の賃貸に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 433,647千円

当連結会計年度 360,487千円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,627,221千円

当連結会計年度 3,584,964千円

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、コンクリート製品事業において、営業利益が2,671千円減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成原価の計上基準」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。これにより、建設事業において、売上高が1,337,449千円、営業利益が158,790千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高はないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	933円91銭	1株当たり純資産額	757円95銭
1株当たり当期純利益	27円26銭	1株当たり当期純損失	170円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	207,014	△1,292,039
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	207,014	△1,292,039
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,592	7,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、企業結合関係、関連当事者情報、金融商品関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	314,757	179,284
受取手形	242,198	215,551
完成工事未収入金	1,461,609	1,031,469
売掛金	90,040	99,141
製品	133,118	147,950
販売用不動産	206,383	179,068
未成工事支出金	1,286,694	100,161
仕掛品	3,828	3,689
材料貯蔵品	28,406	30,705
前払費用	8,293	5,880
繰延税金資産	46,963	—
未収入金	33,960	37,354
立替金	154,697	—
その他	15,881	68,109
貸倒引当金	△13,353	△10,591
流動資産合計	4,013,480	2,087,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,945,644	※1 4,389,839
減価償却累計額	△2,967,050	△2,888,058
建物(純額)	1,978,593	1,501,781
構築物	※1 719,859	※1 680,829
減価償却累計額	△567,928	△551,174
構築物(純額)	151,930	129,655
機械及び装置	※1 3,042,665	※1 2,956,902
減価償却累計額	△2,528,827	△2,633,660
機械及び装置(純額)	513,837	323,241
車両運搬具	106,093	98,833
減価償却累計額	△99,574	△96,279
車両運搬具(純額)	6,518	2,553
工具器具・備品	860,522	869,881
減価償却累計額	△800,957	△825,991
工具器具・備品(純額)	59,565	43,889
土地	※1 5,226,386	※1 4,942,172
建設仮勘定	—	3,809
有形固定資産計	7,936,833	6,947,103
無形固定資産		
ソフトウェア	15,305	9,014
その他	10,105	9,610
無形固定資産計	25,411	18,624

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,029,488	959,258
関係会社株式	106,770	93,270
出資金	7,000	7,114
従業員に対する長期貸付金	6,209	4,110
関係会社長期貸付金	317,000	400,000
破産更生債権等	336	1,092
長期前払費用	4,606	2,481
前払年金費用	142,714	114,815
施設利用会員権	446,567	446,567
その他	163,685	52,271
貸倒引当金	△92,432	△492,332
投資その他の資産計	2,131,946	1,588,649
固定資産合計	10,094,191	8,554,376
資産合計	14,107,671	10,642,152
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,266,276	894,747
工事未払金	1,459,747	449,423
買掛金	46,915	66,492
短期借入金	※1 2,060,000	※1 2,040,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 120,000	※1 120,000
未払金	116,844	489,237
未払費用	110,386	93,758
未払法人税等	27,601	20,392
未払消費税等	45,851	116,089
未成工事受入金	908,352	162,930
前受金	1,824	1,461
預り金	23,017	7,794
完成工事補償引当金	5,100	3,400
工事損失引当金	※2 62,800	※2 14,149
賞与引当金	74,799	—
その他	28,187	16,455
流動負債合計	6,357,703	4,496,332
固定負債		
長期借入金	※1 420,000	※1 300,000
繰延税金負債	76,443	60,156
その他	31,378	28,679
固定負債合計	527,822	388,835
負債合計	6,885,525	4,885,167

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金		
資本準備金	1,278,500	1,278,500
資本剰余金合計	1,278,500	1,278,500
利益剰余金		
利益準備金	198,125	198,125
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	909,733	△548,533
利益剰余金合計	4,607,858	3,149,591
自己株式	△2,792	△3,008
株主資本合計	7,202,565	5,744,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,580	12,902
評価・換算差額等合計	19,580	12,902
純資産合計	7,222,146	5,756,984
負債純資産合計	14,107,671	10,642,152

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	9,836,980	7,379,267
製品売上高	1,308,000	1,166,968
不動産賃貸収入	191,893	193,253
売上高合計	11,336,873	8,739,490
売上原価		
完成工事原価	8,790,982	※2 6,745,939
製品売上原価	※1 1,198,142	※1 1,043,929
不動産賃貸原価	159,458	148,744
売上原価合計	10,148,583	7,938,613
売上総利益		
完成工事総利益	1,045,997	633,327
製品売上総利益	109,858	123,039
不動産賃貸総利益	32,434	44,509
売上総利益合計	1,188,290	800,876
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,832	50,106
従業員給料手当	305,591	269,226
賞与引当金繰入額	18,761	—
退職給付費用	14,371	21,722
法定福利費	57,092	35,993
福利厚生費	747	697
修繕維持費	10,263	11,035
事務用品費	23,406	20,489
通信交通費	41,251	39,868
動力用水光熱費	15,205	13,271
荷造運搬費	33,049	26,825
広告宣伝費	7,195	7,855
貸倒引当金繰入額	3,954	—
交際費	9,778	7,967
寄付金	4,330	941
地代家賃	39,266	36,538
減価償却費	40,583	35,431
租税公課	44,037	33,026
保険料	5,547	4,341
雑費	125,159	91,959
販売費及び一般管理費合計	846,427	707,300
営業利益	341,862	93,575

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外収益		
受取利息	4,694	7,192
受取配当金	5,115	6,581
受取賃貸料	※3 8,529	※3 9,783
作業屑売却収入	9,024	4,516
業務受託料	—	4,234
その他	13,122	7,362
営業外収益合計	40,486	39,669
営業外費用		
支払利息	46,844	42,364
支払保証料	4,750	3,651
その他	50	7,724
営業外費用合計	51,645	53,740
経常利益	330,703	79,505
特別利益		
固定資産売却益	※4 7,616	※4 359
工事損失引当金戻入額	22,700	—
特別利益合計	30,316	359
特別損失		
固定資産売却損	※5 30	—
固定資産除却損	※6 5,544	※6 37,512
投資有価証券売却損	330	—
減損損失	※7 38,615	※7 554,615
たな卸資産評価損	※1 10,677	—
投資有価証券評価損	—	68,018
関係会社株式評価損	187,000	13,499
貸倒引当金繰入額	—	※8 400,000
課徴金	—	※9 371,064
特別損失合計	242,196	1,444,710
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	118,823	△1,364,845
法人税、住民税及び事業税	4,570	20,253
法人税等調整額	△3,708	35,203
法人税等合計	862	55,456
当期純利益又は当期純損失 (△)	117,960	△1,420,302

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,062,295	34.8	2,126,385	31.5
II 労務費		223,444	2.6	142,188	2.1
III 外注費		2,470,811	28.1	1,962,939	29.1
IV 経費 (うち人件費)		2,816,184 (867,334)	32.0 (9.9)	2,368,032 (771,633)	35.1 (11.4)
V 工事振替部材費		218,246	2.5	146,394	2.2
計		8,790,982	100.0	6,745,939	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

2. 工事振替部材費は請負工事契約に基づく工服用部材を工場で生産した原価であり、製品製造原価から工事原価への振替額のうち完成工事分であります。

製品等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	129,225	34.0	112,307	35.7
II 労務費		64,461	16.9	57,196	18.2
III 外注費		118,618	31.2	88,826	28.2
IV 経費		68,154	17.9	56,548	17.9
当期総製造費用		380,459	100.0	314,879	100.0
当期製品仕入高		934,954		846,776	
期首仕掛品棚卸高		4,062		3,828	
期首製品棚卸高		196,736		133,118	
合計		1,516,213		1,298,603	
期末仕掛品棚卸高		3,828		3,689	
期末製品棚卸高		133,118		147,950	
他勘定振替高		187,787		110,588	
製品売上原価		1,191,478		1,036,375	
型枠貸貸原価	6,663		7,554		
製品等売上原価	1,198,142		1,043,929		

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算によっております。

※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
修繕費	18,776	16,001
減価償却費	35,599	35,010

※3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
完成工事原価	187,787	108,061
未成工事支出金	—	2,526
合計	187,787	110,588

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,319,000	1,319,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,319,000	1,319,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,278,500	1,278,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,278,500	1,278,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	198,125	198,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	198,125	198,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	484	
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△484	—
当期変動額合計	△484	—
別途積立金		
前期末残高	5,699,250	3,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,199,250	—
当期変動額合計	△2,199,250	—
当期末残高	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,369,997	909,733
当期変動額		
剰余金の配当	△37,964	△37,964
固定資産圧縮積立金の取崩	484	—
別途積立金の取崩	2,199,250	—
当期純利益又は当期純損失(△)	117,960	△1,420,302
当期変動額合計	2,279,730	△1,458,266
当期末残高	909,733	△548,533

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,527,861	4,607,858
当期変動額		
剰余金の配当	△37,964	△37,964
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	117,960	△1,420,302
当期変動額合計	79,996	△1,458,266
当期末残高	4,607,858	3,149,591
自己株式		
前期末残高	△2,792	△2,792
当期変動額		
自己株式の取得	—	△216
当期変動額合計	—	△216
当期末残高	△2,792	△3,008
株主資本合計		
前期末残高	7,122,569	7,202,565
当期変動額		
剰余金の配当	△37,964	△37,964
当期純利益又は当期純損失 (△)	117,960	△1,420,302
自己株式の取得	—	△216
当期変動額合計	79,996	△1,458,482
当期末残高	7,202,565	5,744,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,504	19,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,923	△6,678
当期変動額合計	△5,923	△6,678
当期末残高	19,580	12,902
純資産合計		
前期末残高	7,148,073	7,222,146
当期変動額		
剰余金の配当	△37,964	△37,964
当期純利益又は当期純損失 (△)	117,960	△1,420,302
自己株式の取得	—	△216
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,923	△6,678
当期変動額合計	74,072	△1,465,161
当期末残高	7,222,146	5,756,984

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 …個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 未成工事支出金 …個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 製品、仕掛品及び材料 …総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 …最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更に伴い、営業利益及び経常利益は2,671千円減少し、税引前当期純利益は13,348千円減少しております。	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 製品、仕掛品及び材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 13年～50年 構築物 8年～30年 機械及び装置 7年～12年 車両運搬具 4年～5年 工具器具・備品 3年～7年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引の開始日が適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保の費用に備えるため、過去2年以内における完成工事高に対する補修費の割合を基礎に将来の補修費の見込額を加味して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(3) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失が見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、「前払年金費用」として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、「前払年金費用」として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、5年による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度の工事進行基準によった完成工事高は、3,189,892千円であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期18か月超、かつ請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>また、平成20年9月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期18か月超、かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、売上高が1,337,449千円、売上総利益が158,790千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ158,790千円増加しております。</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>但し、平成20年9月30日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期18か月超、かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>なお、当事業年度の工事進行基準によった完成工事高は、3,838,286千円であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「保険差益」は、当事業年度において重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「保険差益」の金額は1,591千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「立替金」は、当事業年度において重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「立替金」の金額は52,599千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「業務受託料」の金額は、2,374千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																																																												
<p>※1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">1,505,799</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,387</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">2,744,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,259,634</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保されている債務</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,660,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">420,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,200,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">工場財団抵当資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大隅、熊本工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">102,330</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,387</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">804,404</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">916,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p> <p>※2 工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は62,800千円であります。</p>	担保資産の種類	金額 (千円)	有形固定資産		建物	1,505,799	構築物	2,046	機械及び装置	7,387	土地	2,744,400	計	4,259,634	担保されている債務	金額 (千円)	短期借入金	1,660,000	1年内返済予定の長期借入金	120,000	長期借入金	420,000	計	2,200,000	工場財団抵当資産の種類	金額 (千円)	大隅、熊本工場		建物	102,330	構築物	2,046	機械及び装置	7,387	土地	804,404	計	916,168	<p>※1 担保資産と担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">1,086,571</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">1,793</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,905</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">2,744,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,837,669</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保されている債務</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,820,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保資産のうち工場財団抵当に供されているものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">工場財団抵当資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大隅、熊本工場</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">93,297</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">1,793</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,905</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">804,404</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">904,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該工場財団抵当に担保されている債務は個別に対応させることが困難なため、記載しておりません。</p> <p>※2 工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,100千円であります。</p>	担保資産の種類	金額 (千円)	有形固定資産		建物	1,086,571	構築物	1,793	機械及び装置	4,905	土地	2,744,400	計	3,837,669	担保されている債務	金額 (千円)	短期借入金	1,400,000	1年内返済予定の長期借入金	120,000	長期借入金	300,000	計	1,820,000	工場財団抵当資産の種類	金額 (千円)	大隅、熊本工場		建物	93,297	構築物	1,793	機械及び装置	4,905	土地	804,404	計	904,400
担保資産の種類	金額 (千円)																																																																												
有形固定資産																																																																													
建物	1,505,799																																																																												
構築物	2,046																																																																												
機械及び装置	7,387																																																																												
土地	2,744,400																																																																												
計	4,259,634																																																																												
担保されている債務	金額 (千円)																																																																												
短期借入金	1,660,000																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	120,000																																																																												
長期借入金	420,000																																																																												
計	2,200,000																																																																												
工場財団抵当資産の種類	金額 (千円)																																																																												
大隅、熊本工場																																																																													
建物	102,330																																																																												
構築物	2,046																																																																												
機械及び装置	7,387																																																																												
土地	804,404																																																																												
計	916,168																																																																												
担保資産の種類	金額 (千円)																																																																												
有形固定資産																																																																													
建物	1,086,571																																																																												
構築物	1,793																																																																												
機械及び装置	4,905																																																																												
土地	2,744,400																																																																												
計	3,837,669																																																																												
担保されている債務	金額 (千円)																																																																												
短期借入金	1,400,000																																																																												
1年内返済予定の長期借入金	120,000																																																																												
長期借入金	300,000																																																																												
計	1,820,000																																																																												
工場財団抵当資産の種類	金額 (千円)																																																																												
大隅、熊本工場																																																																													
建物	93,297																																																																												
構築物	1,793																																																																												
機械及び装置	4,905																																																																												
土地	804,404																																																																												
計	904,400																																																																												

前事業年度 (平成21年9月30日)			当事業年度 (平成22年9月30日)		
<p>3 保証債務 次の関係会社の銀行借入債務等に対し保証を行っております。</p>			<p>3 保証債務 次の関係会社の銀行借入債務等に対し保証を行っております。</p>		
保証先	金額 (千円)	内容	保証先	金額 (千円)	内容
霧島横川酒造㈱	268,120	借入債務	霧島横川酒造㈱	239,560	借入債務
	138,809	オフバランスのリース債務		126,077	オフバランスのリース債務
計	406,929		計	365,637	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に2,671千円、特別損失に10,677千円含まれております。</p> <p>※3 資材置場等一時的な不動産の賃貸に関する営業目的外のものであります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、機械及び装置売却益7,530千円ほかであります。</p> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、車両運搬具売却損30千円であります。</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、工具器具・備品除却損2,888千円、建物除却損1,623千円ほかであります。</p> <p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鹿児島県薩摩川内市</td> <td style="text-align: center;">福利厚生施設</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">5,315</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">鹿児島県薩摩川内市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">33,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">38,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、当事業年度において解体が決定した薩摩川内市の福利厚生施設の帳簿価額を回収可能額まで減額、さらに売却が確定した遊休資産の帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失38,615千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。</p>	地域	主な用途	種類	金額 (千円)	鹿児島県薩摩川内市	福利厚生施設	建物	5,315	鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	33,300	合計	—	—	38,615	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に989千円含まれております。</p> <p>※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、6,448千円であります。</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、車両運搬具売却益359千円であります。</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、建物除却損26,093千円、機械装置除却損8,982千円ほかであります。</p> <p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鹿児島県薩摩川内市</td> <td style="text-align: center;">不動産賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">332,838</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">鹿児島県鹿児島市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">221,776</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">554,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業、遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、事業の見直しに伴い売却等も視野にいたしたことにより薩摩川内市の賃貸事業資産の帳簿価額と回収可能価額との差額332,838千円、鹿児島市の所有土地について不動産開発の長期化により帳簿価額と回収可能価額との差額221,776千円をそれぞれ減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定した価額によっております。</p> <p>※8 貸倒引当金繰入額 貸倒引当金繰入額は、関係会社霧島横川酒造㈱の貸付金400,000千円に対するものであります。</p> <p>※9 当社は、平成16年10月15日、公正取引委員会より「国土交通省が関東地方整備局及び近畿地方整備局において発注する橋梁新設工事」の件で、排除勧告をうけ、応諾せずその後審判を受けてまいりましたが、平成22年5月26日、公正取引委員会より審決が送達されました。</p> <p>これを受けて慎重に検討を行った結果、審判の状況ならびに当社を取り巻く経営環境等を総合的に判断し、審決を受け入れることとしたため、課徴金139,149千円及び損害賠償金231,915千円の合計371,064千円を特別損失として計上いたしました。</p>	地域	主な用途	種類	金額 (千円)	鹿児島県薩摩川内市	不動産賃貸資産	建物	332,838	鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地	221,776	合計	—	—	554,615
地域	主な用途	種類	金額 (千円)																														
鹿児島県薩摩川内市	福利厚生施設	建物	5,315																														
鹿児島県薩摩川内市	遊休資産	土地	33,300																														
合計	—	—	38,615																														
地域	主な用途	種類	金額 (千円)																														
鹿児島県薩摩川内市	不動産賃貸資産	建物	332,838																														
鹿児島県鹿児島市	遊休資産	土地	221,776																														
合計	—	—	554,615																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	7,088	—	—	7,088

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	7,088	1,148	—	8,236

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	951円17銭	1株当たり純資産額	758円32銭
1株当たり当期純利益	15円54銭	1株当たり当期純損失	187円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	117,960	△1,420,302
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	117,960	△1,420,302
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,592	7,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	単位	製品生産量	前期比 (%)
建設事業	—	—	—
コンクリート製品事業	t	10,487	△3.2
食品事業	ℓ	144,828	△41.6
不動産賃貸事業	—	—	—

(注) 当社グループのコンクリート製品事業及び食品事業では、生産実績を金額で表示することが困難であります。したがって、コンクリート二次製品の製造は生産重量をもって、また酒類の製造は生産容量をもって生産実績としております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)
建設事業	5,201,888	△32.1
コンクリート製品事業	1,151,893	△18.1
食品事業	—	—
不動産賃貸事業	—	—
合計	6,353,782	△29.9

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前期比 (%)
建設事業	7,834,891	△23.6
コンクリート製品事業	1,177,723	△12.5
食品事業	207,412	25.4
不動産賃貸事業	192,181	0.7
合計	9,412,209	△21.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績と総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額 (千円)	割合 (%)	相手先	金額 (千円)	割合 (%)
鹿児島県	2,065,727	17.3	鹿児島県	1,920,621	20.4
国土交通省	1,560,683	13.1	国土交通省	833,790	8.9

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

① 受注高、売上高、繰越高及び施工高

第51期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

種別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)	%	
建設事業								
橋梁工事	7,332,924	6,308,088	13,641,013	8,886,426	4,754,587	23.8	1,132,764	6,761,701
基礎工事	43,040	657,898	700,938	640,948	59,990	26.9	16,155	652,238
建築工事	115,248	313,507	428,755	309,605	119,150	39.2	46,648	333,089
計	7,491,213	7,279,494	14,770,707	9,836,980	4,933,727	24.2	1,195,568	7,747,028
コンクリート製品 事業								
製品販売	146,925	1,334,252	1,481,177	1,291,540	189,636	—	—	—
型枠賃貸	6,235	11,972	18,207	16,459	1,747	—	—	—
計	153,160	1,346,224	1,499,384	1,308,000	191,383	—	—	—
不動産賃貸事業	—	—	—	191,893	—	—	—	—
合計	7,644,373	8,625,718	16,270,091	11,336,873	5,125,111	—	1,195,568	7,747,028

第52期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

種別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高 (千円)	%	
建設事業								
橋梁工事	4,754,587	4,252,368	9,006,956	6,719,571	2,287,385	2.0	45,810	5,632,616
基礎工事	59,990	531,938	591,928	515,048	76,880	60.8	46,764	545,657
建築工事	119,150	72,357	191,507	144,647	46,860	23.7	11,100	109,099
計	4,933,727	4,856,665	9,790,392	7,379,267	2,411,125	4.3	103,674	6,287,374
コンクリート製品 事業								
製品販売	189,636	1,118,904	1,308,541	1,147,090	161,450	—	—	—
型枠賃貸	1,747	22,233	23,981	19,878	4,102	—	—	—
計	191,383	1,141,138	1,332,522	1,166,968	165,553	—	—	—
不動産賃貸事業	—	—	—	193,253	—	—	—	—
合計	5,125,111	5,997,804	11,122,915	8,739,490	2,576,678	—	103,674	6,287,374

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減高が含まれております。
2. 次期繰越高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は受注金額×進捗度によって算出しており、(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。
4. コンクリート製品事業の次期繰越高のうち施工高及び当期施工高は、受注生産と見込生産を併用しているため計数は把握できておりません。
5. 食品事業については、当社で事業を行っておりませんので、事業区分の記載は省略しております。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
第51期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	橋梁工事	2.5	97.5	100.0
	基礎工事	100.0	—	100.0
	建築工事	90.5	9.5	100.0
第52期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	橋梁工事	9.9	90.1	100.0
	基礎工事	100.0	—	100.0
	建築工事	100.0	—	100.0

(注) 百分比は、請負金額比であります。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
第51期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	橋梁工事	8,178,549	707,877	8,886,426
	基礎工事	—	640,948	640,948
	建築工事	430	309,175	309,605
	計	8,178,979	1,658,000	9,836,980
第52期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	橋梁工事	6,001,273	718,297	6,719,571
	基礎工事	—	515,048	515,048
	建築工事	29,500	115,147	144,647
	計	6,030,773	1,348,494	7,379,267

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第51期 請負金額3億円以上の主なもの

- 九州地方整備局 熊本3号 田浦高架橋上部工 (P14~A2) 工事
- 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九州新幹線 (鹿児島) 梅林寺橋りょう外9箇所 (PCけた)
- 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 成田高速線 甚兵衛機場橋りょう外10箇所 (PCけた)
- 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 成田高速線 中外埜高架橋外6箇所 (PCけた)
- 神奈川県 主要地方道藤沢座間厚木線中津川左岸高架橋新設 (上部工) 工事
- 鹿児島県 道路改築工事 (青木18-4工区)
- 山口県 宇部湾岸線栄川大橋 (仮称) 橋りょう整備工事上部工第3工区
- 佐賀県 多良岳20号橋

第52期 請負金額3億円以上の主なもの

- 中国地方整備局 尾道・松江自動車道六ツ宗川橋PC上部工事
- 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 九州新幹線 (鹿児島)、古閑橋りょう外1箇所 (PCけた)
- 名古屋高速道路公社 県道高速名古屋新宝線 竜宮工区PC上部工事
- 沖縄県 伊良部大橋橋梁整備第3期工事 (上部工その2)
- 厚木市 平成20年度中津川左岸堤防道路整備工事 (橋りょう上部工)

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第51期			第52期		
相手先	完成工事高 (千円)	完成工事高総 額に対する割 合 (%)	相手先	完成工事高 (千円)	完成工事高総 額に対する割 合 (%)
鹿児島県	1,943,492	19.8	鹿児島県	1,702,962	23.2
国土交通省	1,560,683	15.9	国土交通省	833,790	11.4
鉄道建設・運 輸施設整備支 援機構	1,080,200	11.0	—	—	—

④ 手持工事高 (平成22年9月30日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
橋梁工事	2,087,048	200,336	2,287,385
基礎工事	—	76,880	76,880
建築工事	—	46,860	46,860
計	2,087,048	324,076	2,411,125

(注) 手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

鹿児島市	武武岡線道路築造工事 (その11)	平成23年2月完成予定
鹿児島市	高麗通線道路築造工事 (その20)	平成23年1月完成予定
鹿児島県	県単道路整備 (交付金) 工事 (曾木大橋)	平成23年3月完成予定
NEXCO中日本	第二東名高速道路 浜北高架橋 (PC上部工) 西上り線	平成23年3月完成予定
鹿児島県	街路工事 (東餅田21-1工区)	平成24年1月完成予定